

雑 報

年報第1号の刊行

人口問題研究所では昭和31年度に新しく年報刊行の予算をえたので、主として昭和30年度の研究成果をとりまとめて年報第1号を刊行した。本号では研究者それぞれ1篇の研究論文の編集という形をとつたが、その目次を掲げれば以下のようなものである。

人口問題研究所年報第1号（昭和31年度）目次

日本人口基本構造の変動——出生および死亡の変動との関連において——	館 稔
わが国人口再生産力の地域構造に関する研究	上 田 正 夫
昭和25年センサスに現われた人口移動の地域的形態	山 口 喜 一
離婚に関する統計的観察	岡 崎 文 規
有配偶者の死亡に関する統計的観察	佐 藤 寧 子
戦後過剰人口の分析	本 多 龍 雄
東京都下の零細工業従業員に関する調査結果の概要—潜在失業問題分析のための—資料—	宮 川 実 茂
戦後における農民的多産の諸型態	林 和 正
ファミリー・サイクルよりみた農村相続世帯	小 林 和 正
近代的大工場の工員世帯に対する就労時間調査結果の概要	島 村 俊 彦
家族計画10年の実態推移とその分析	篠 崎 信 男
実地指導による家族計画普及の促進と効果について	青 木 尙 雄
農村における標本10世帯の医学検診結果の概要	荻 野 嶋 子
安定人口理論における一考察	高 木 尙 文
人口学と社会形態学 —— Halbwach を中心として ——	皆 川 勇 一
英文抄録	

実地調査の施行

昭和31年度典型的な社会集団の人口学的総合調査のうち最近実施された岡山県下での機械化農村調査並びに東京都下での大都市世帯の労働力構成調査の調査要綱を掲げれば以下のとおりである。

昭和31年度人口学的総合調査のうち農村地域に関する調査要綱（昭和31.9.15）

1. 調査目的

本調査は人口学的総合調査の一環として行うものであるが、人口学的総合調査は我国人口の構造的特性をその一部面において典型的に代表し、したがってわが国現下の人口問題の問題点を集約的に示唆しているような特定の地域又は職域を選定し、その人口構造を人口の経済的活動状況、社会的移動、再生産力ならびに健康度等の人口学的諸見地から総合的に観察して、現下の人口及び人口問題の実態を科学的かつ総合的にあきらかにすることを目的とする。

うち、農村地域調査は、わが国人口中とくに停滞的過剰人口層を形成している農村地域の過剰人口の在り方とその解決方をあきらかにすることを主目的とする。

とくに本年度においては、日本農業の技術的進歩、機械化の普及が最高度の発展を示している農業地帯において、最古かつ最近代的な機械化農村を標本として選定し、農業における技術的進歩が、農業労働の高度利用

または労働節約として作用している実態を分析し、今後に予想される日本農業の機械化の促進が、農家階層分解や農業人口の在り方に及ぼす種々の可能性を判断しうるにたる資料をうることを目的とする。

2. 調査地域

1の調査目的にしたがい、岡山県児島郡興除村を選び調査を行う。

3. 調査の方法対象及び範囲

興除村について全世帯を対象とする世帯単位の基本調査を行うほか、全夫婦を対象とする出産歴調査その他の特殊調査を行う。調査票の配布及び蒐集については現地当局の協力を求める。

A. 基本調査

基本調査は世帯単位で全世帯に対し配票調査の方法によつて行う。配票調査は原則として自計主義による。

B. 特殊調査のうちとくに配票自計主義によるものは下のとおりである。

(1) 出産歴調査

全夫婦に対する配票調査とする。

(2) 農家生活実態調査

農家全部に対する配票調査とする。

(3) 生計費調査（とくに育児費の究明に重点をおく）

農家各階層について代表的な世帯各10世帯を選び1ヶ月に亘り家計簿式にこれを記入させる。

(4) 就労状況調査（家事労働をも含み全世帯員について記録する）

上の生計費調査を行う世帯について同じく1ヶ月間特別の記入簿に記入させる。

C. 特殊調査のうちとくに面接調査によるものは下のとおりで研究所係官自ら之を行う。

(1) 動力耕耘機成立の技術的並に経済的条件に関する調査（就労状況調査対象農家中より若干世帯を選定）

D. 以上の外現地既存資料についての調査を行う。

4. 現地調査の時期

10月7日より約5日間に亘り、係官1名が現地に滞在して配票調査の指導及び面接その他の特殊調査を行う。

5. 主要調査事項

(1) 人口の基本的特性に関する事項

イ. 人口の男女年齢別構成

ロ. 男女年齢及び配偶関係別人口

ハ. 男女年齢及び就業関係別人口

(2) 世帯のデモグラフィ的構造に関する事項

イ. 世帯のデモグラフィ的構造とくに社会階級別特性の比較

ロ. 世帯外にわたる家族のデモグラフィ的構造

(3) 世帯の社会系譜学的構造に関する事項

イ. 世帯来住の時期

ロ. 世帯主とその親及び同胞との関係

ハ. 社会的通婚圏

(4) 人口収容力に関する事項

イ. 世帯の経済規模と機械化の構造

ロ. 世帯の労働力構成とその就労状況

ハ. 世帯の生活水準（消費構造）とくに子供の扶養及び教育負担の差異

(5) 人口の社会的移動性に関する事項

イ. 世帯の転出入及び世帯員の転出入とその形態

ロ. 転出入者の地域移動

ハ. 転出入者の職業移動

(6) 人口の再生産力に関する事項

- イ. 夫婦の婚姻及び出産歴（出生児の死亡を含む）
- ロ. 産児調節の実情

昭和31年度人口学的総合調査のうち大都市世帯の労働力構成に関する調査要綱

(昭和31.11.20)

1. 調査目的

人口学的総合調査は、わが国の人口及び人口問題の諸側面をそれぞれ典型的に代表しているような特定の地域または、職域を選定し、これらの典型的標本についてその実態を人口学的諸見地から多角的に観察し、現下人口対策の策定に必要な基礎資料をうることを目的とする。

うち大都市世帯の労働力構成に関する調査は、人口の大都市集中傾向の著しい最近の状況にかんがみ、人口の圧力に対する生活維持のための適応がどのような世帯人員の労働力化をもたらしているかを、労働力化の理由、時期、世帯主に対する続柄別分布から眺め、階層別、世帯形態別に労働力構成の実態を把握すると共に労働力そのものの内容を検討することを目的とする。

2. 調査対象

東京都下区域内にある世帯より3,000世帯を選び対象とする。

3. 対象地域及び対象世帯の抽出

対象地域については、東京都下区域内より次の基準に従って次の典型的四区を選び各区毎に750世帯を含む典型的調査区を設定する。

- A. 住宅地域を多く含む区
- B. 工場地域を多く含む区
- C. 商業地域を多く含む区
- D. 低所得世帯を多く含む区

対象世帯については、上記の各調査区内の750世帯を全て対象とする。

4. 調査方法

調査は、別紙調査票及び附帯票によつて行い、調査員によつて各世帯に調査票及び附帯票を各一枚ずつ配布し、世帯主が記入したものを調査員をして点検の上蒐集せしめる。

5. 調査の施行時期

本調査は、11月25日現在の事実を把握することを建前として、25日より30日までの間に施行する。

6. 調査事項

調査票は現在の世帯の労働力構成を、附帯票は世帯主が13才当時属していた世帯の労働力構成を観察することを目的とする。主な調査項目は次の通り

A. 調査票

I 世帯主について

- 1. 氏名
- 2. 年齢
- 3. 男女別
- 4. 結婚状態
- 5. 結婚年月
- 6. 職業
- 7. 1ヶ月平均手取収入
- 8. 10才未満及び10才以上の男女別世帯員数
- 9. 東京都への来住時期（昭和24年以前及び昭和25年以後別）

II 10才以上の世帯員について

- 1. 氏名
- 2. 年齢
- 3. 男女別
- 4. 世帯主との続柄
- 5. 結婚状態
- 6. 現在の仕事（無職、内職も含む）
- 7. 平均1ヶ月の収入
- 8. 最初に働きはじめた時のこと（イ. 働きはじめた時期 ロ. その時の仕事の種類 ハ. 働きはじめた理由）

B. 附帯票

- 1. そのときの世帯主について

1. 氏名 2. 現在の世帯主との続柄 3. 職業 4. 居住地 5. 年齢

II そのころの世帯員全部について

1. 氏名 2. 現在の世帯主との続柄 3. 男女別 4. 働らいていたか、いなかったか

定例研究報告会

前々号(第64号)所収以降の定例研究報告会の報告題名と報告者名は以下のとおりである。

昭和31. 5. 16	戦前戦後の人口の再生産構造の分析……………	本 多 技 官
” 31. 5. 23	Cologistie 曲線の適応例……………	館 技 官
” 31. 5. 30	古代人の寿命に関する諸研究について……………	小 林 技 官
” 31. 7. 4	Harvey Leinstein, A Theory of Economic Demographic Development, Princeton, 1954 の概要について……………	高 木 技 官
” 31. 8. 1	ケインズの“平和の経済的帰結”に関するビバリッジと ケインズの論争について……………	高 木 技 官
” 31. 9. 19	北米原住民の人口変化における年齢構成と性比……………	小 林 技 官
” 31. 10. 10	山梨県南巨摩郡西山村血族結婚部落の調査概要 (スライド映写及録音再声)……………	篠 崎 技 官
” 31. 10. 24	人口の再生産率について……………	高 木 技 官

日本学術会議の人口問題研究体制に関する要望決議

日本学術会議では昭和29年4月より本会議の性格に最もふさわしい長期研究計画調査委員会(委員長有沢広己博士)を設けて、緊急かつ重要にして長期の研究調査を必要とする諸問題を、人口問題、食糧問題、エネルギー、基礎科学、技術、防災の諸部門にわたって検討してきたが、その報告は同31年10月25、26日の両日にわたる同会議第22回総会にかけられ、慎重な審議を経て、政府に対する提案として議決せられた。その内とくに人口問題に関する提案および人口問題小委員会によつて検討された報告を掲げれば以下のとおりである。

人口問題を総合的に研究する機構の確立についての提案(総会附議の提案のまま)

政府につぎのことを要望すること

わが国の人口問題は消費人口、生産人口、民族人口の見地から見て、特に重大な国民的課題であり、その解決が迫られていることは言うまでもない。わが国経済自立と健全な民族力の向上発展のために、これらの課題の解決を促進することが緊急必要事である。よつて政府はこの問題の根本対策樹立のため、従来の関係研究所を拡充強化するとともに、一方本問題に関連する諸部門がきわめて広範囲にわたることにかんがみ、それらを総合的に推進するための総合研究機構を早急に確立する必要がある。

大学における人口学講座の設置についての提案(同上)

政府につぎのことを要望すること

わが国人口問題の研究は今後ますます重要性を加え、その研究、調査、政策立案にたずさわるべき人材の養成が強く要請されている。それにもかかわらず、現在なお、各大学においてこれを講座として取上げているものが全くないことは甚だ遺憾である。よつて大学に、それぞれ特色のある人口学講座を設置することが必要である。

人口問題小委員会報告(委員林恵海博士報告及説明)

I 人口問題の総合研究機構の拡充強化について

1. 主 旨

日本国土の人口は昭和31年7月に遂に9000万を突破した。そして近き将来10数年のうちには1億人口に達す